

財政構造改革について

目 次

1	19 年度売却予定の未利用財産の状況	1
2	処分方針検討中の未利用財産の主なもの	2
3	県債の発行状況及び公債費の推移	3
4	発行額別公債費推移	4
5	17 年度普通会計決算における公債費の状況	5
6	普通建設事業費（決算）の推移	6
7	歳出一般財源所要額に対する、歳入 確保対策の状況	7

< 19年度売却予定の
未利用財産の状況 >

部 局 名	件数	面積 (㎡)
危機管理局	0	0
企画総務部	7	5,780.18
県民環境部	0	0
保健福祉部	3	2,395.80
商工労働部	0	0
農林水産部	0	0
県土整備部	7	2,770.60
企業局	1	498.33
病院局	2	333.18
教育委員会	2	3,717.44
警察本部	3	1,220.33
合 計	25	16,715.86

総額:約7億円

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
旧脇町警察署職員公舎敷地	脇町字小星726-1	1,925.88	無
旧高瀬谷砂防設備跡地	美馬市美馬町字境目107-7	803.90	無
市場町県有地	市場町大字市場上野段524-1の一部	1,001.16	無
旧保育専門学校	徳島市城東町2丁目20	1,093.69	無
旧消防学校	徳島市城東町2丁目20	208.73	無
出納長公舎	徳島市中徳島町27-2	431.21	有
企画総務部長公舎	徳島市中徳島町27-1	315.61	有
(企画総務部)	7件	5,780.18	

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
美波保健所職員公舎	海部郡美波町日和佐浦 391-5	196.84	有
盲人福祉センター敷地	徳島市富田橋6丁目1	1,080.63	無
旧女性支援センター	徳島市富田橋6丁目3番地	1,118.33	無
(保健福祉部)	3件	2,395.80	

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
旧小鳴門橋管理事務所職員公舎	鳴門市瀬戸町明神字式軒家41番地3外	735.25	有
末広有料道路事業代替地跡地	徳島市新浜町1丁目	51.03	無
県道鳴門公園線改築事業代替地跡地	鳴門市鳴門町土佐泊浦字大谷49-1	550.00	無
	鳴門市鳴門町土佐泊浦字黒山150-1	154.00	無
廃道敷き	穴喰町大字穴喰浦字金目9-3,4	1,142.77	無
土地区画換残地	徳島市山城西二丁目78	110.38	無
道路用地残地	日和佐町日和佐浦	27.17	無
(県土整備部)	7件	2,770.60	

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
旧勝浦寮跡地	勝浦町大字生名字大前53-1	498.33	無
(企業局)	1件	498.33	

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
海部病院医師公舎跡地	海部郡牟岐町大字中村字本村235-2	114.54	無
海部病院 旧院長公舎跡地	海部郡牟岐町大字中村字 杉谷194-4	218.64	無
(病院局)	2件	333.18	

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
勝浦高校実習地	勝浦町沼江字叶原39-1	1,766.80	有
教職員公舎一宇団地	つるぎ町一宇太刀之本154	1,950.64	有
(教育委員会)	2件	3,717.44	

名 称	所 在 地	土地面積 (㎡)	構造物の有無
旧警察本部職員公舎跡地(富田橋)	徳島市富田橋5丁目5	443.55	無
旧市場警察署職員公舎跡地	阿波市上野段517-10	687.32	無
小松島警察署旧中田町駐在所	小松島市中田町字千代ヶ原17-13	89.46	無
(警察本部)	3件	1,220.33	

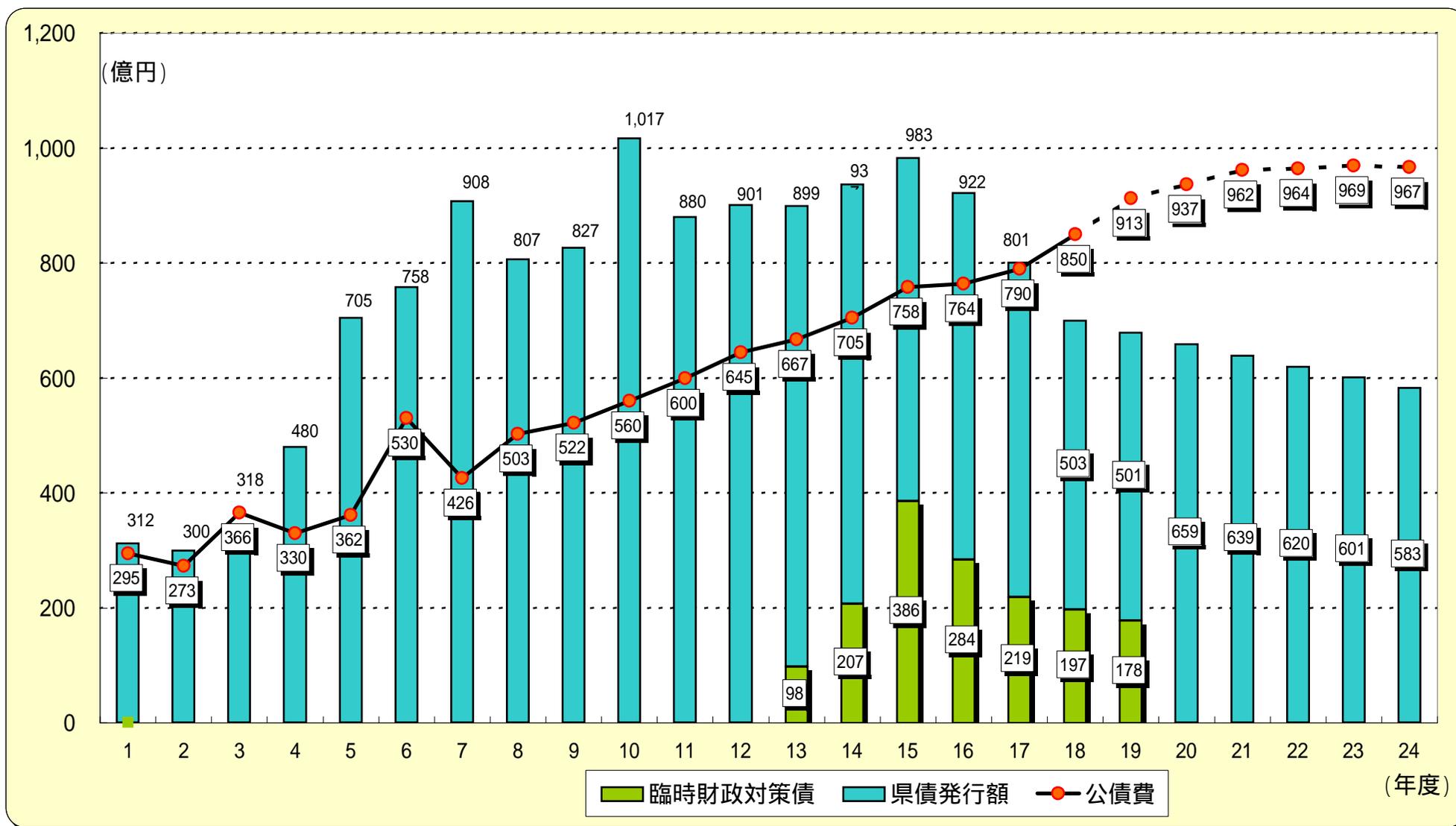
< 処分方針検討中の未利用財産の主なもの >

名 称	所 在 地	土地面積(m ²)	構造物の有無	金額(概算)	備 考
大松川廃堤敷(左岸 徳島市域)	徳島市大松町榎原外73-2外	2,958.05	無	約9千万円前後	
小樋川埋立地	徳島市南昭和町7丁目外	1,671.59	無	約2億円前後	
岩倉県有地	美馬市脇町小星	45,689.13	有	-	時価の推計が困難
城西高校佐古山演習林	徳島市佐古山町諏訪山	71,702.08	無	約7千万円前後	
旧教育研修センター	徳島市万代町5丁目22-9	3,143.66	有	-	時価の推計が困難
旧情報処理教育センター	徳島市万代町5丁目54-4	2,515.96	有	-	時価の推計が困難
旧日和佐高等学校	美波町奥河内井の上13-2	30,245.09	有	約12億2千万円前後	
旧穴喰商業高等学校	海陽町久保字松本141-1ほか	22,670.88	有	約4億9千万円前後	
旧山川少年自然の家	吉野川市山川町奥野井344-2	48,842.11	有	約6千万円前後	

計:約20億万円程度

県債の発行状況及び公債費の推移

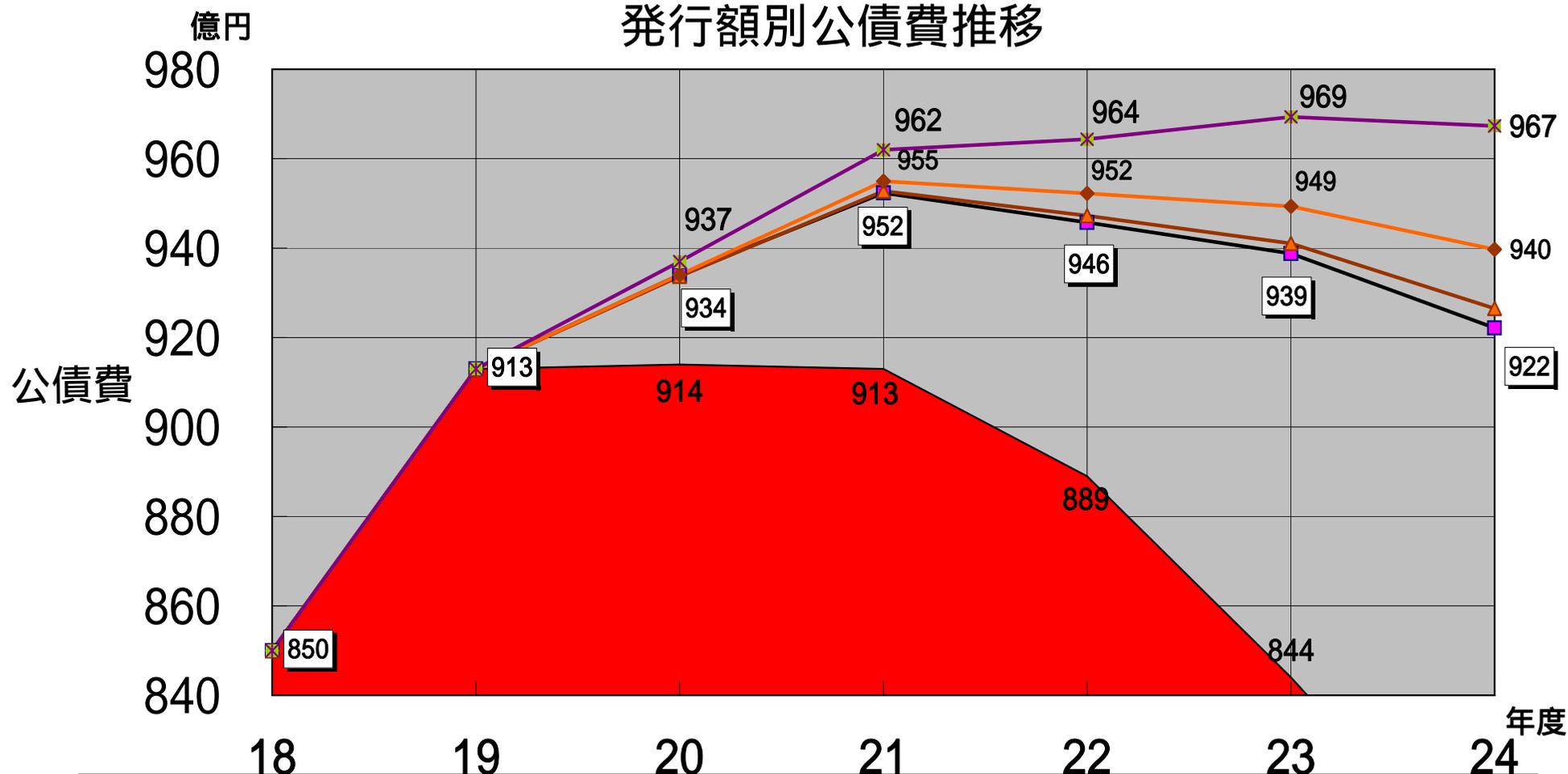
県債の発行額は、国の経済対策に伴う公共事業や県税の補てん等により平成4年度以降急増し、そのピークは平成10年度となっているが、平成13年度以降、地方の一般財源不足に対応するため臨時財政対策債の発行が続いていることも県債発行が高止まる要因となっている。
 (臨時財債許可額 98億円 207億円 386億円 284億円 219億円 197億円 178億円)
 公債費は、平成20年代半ばまでにそのピークを迎える見込みである。



一般会計の決算ベース(1~5, 13~16年度はNTT債を除く。)

18年度は見込み数値。19年度以降は将来の県債発行額を毎年 3% (19地財普通建設伸び)、長期金利を年4%として試算したもの。

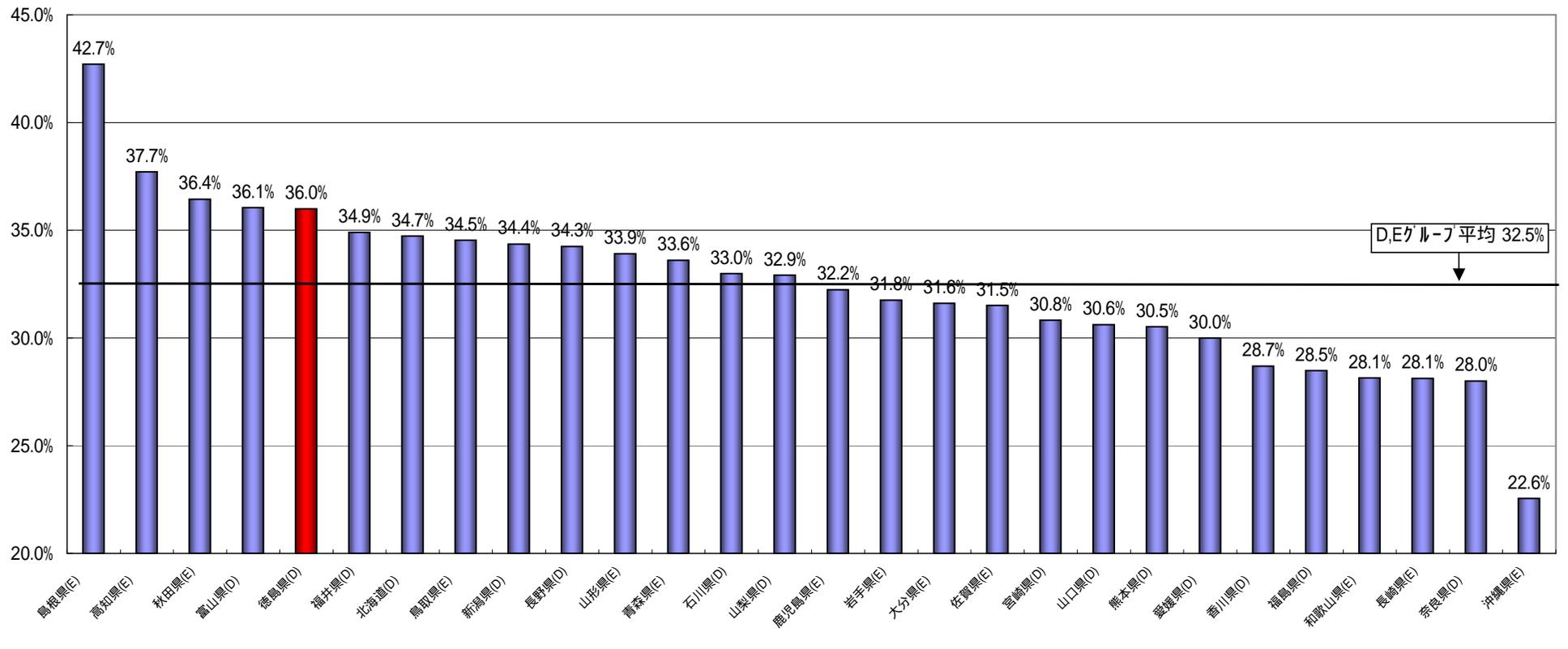
発行額別公債費推移



- 以降発行ゼロ
- 19~21年度迄発行抑制毎年 30% (臨時財政対策債を除く)
- ▲— 19~21年度迄発行抑制毎年 20% (同上)
- ◆— 19~21年度迄発行抑制毎年 10% (同上)
- ✱— 19~21年度迄発行抑制毎年 3%

徳島県における公債費は、標準財政規模対比で36.0%であり、D・Eグループ28道県中で第5位、Dグループ15道県中では第2位である。

平成17年度普通会計決算における公債費の状況(標準財政規模対比)

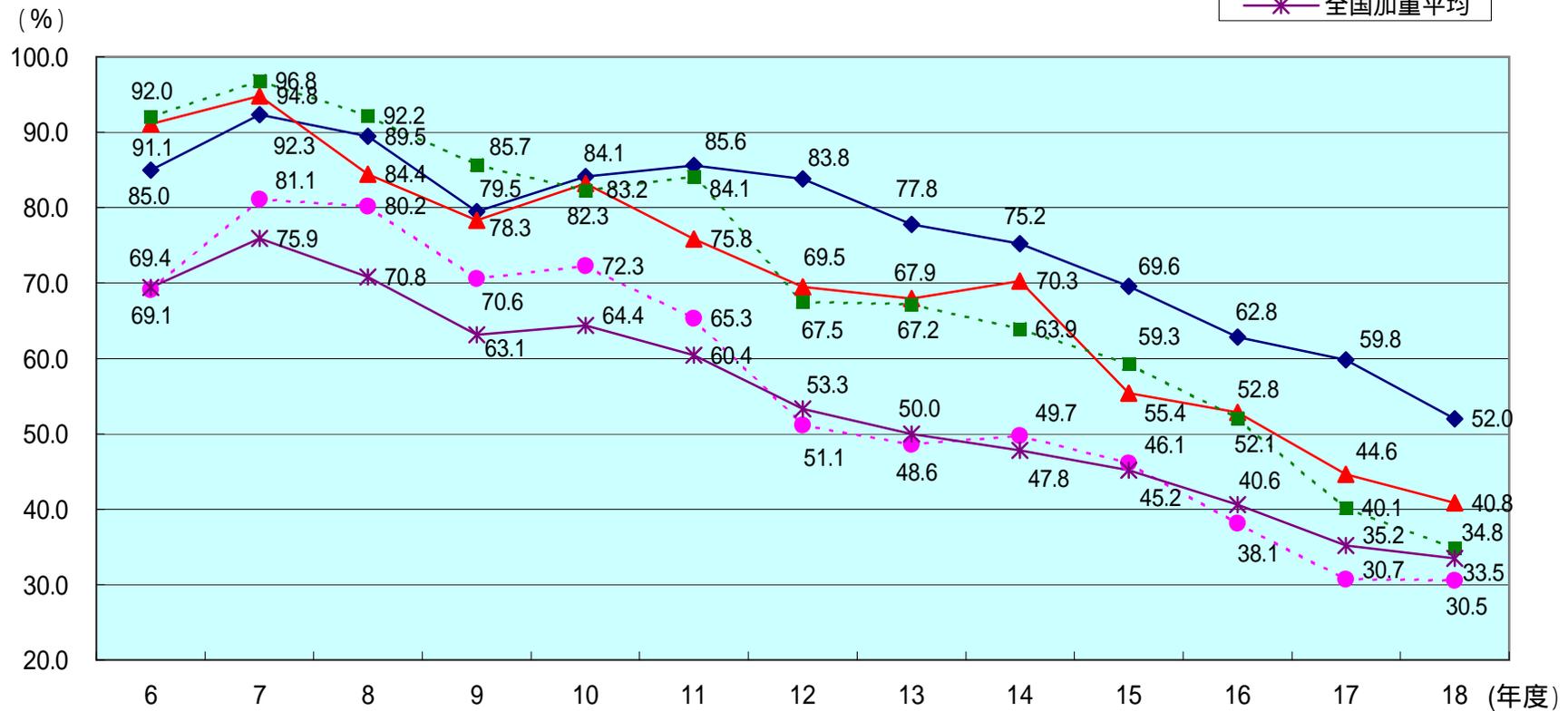


(単位:億円)

道県名	島根	高知	秋田	富山	徳島	福井	北海道	鳥取	新潟	長野	山形	青森	石川	山梨	鹿児島	岩手	大分	佐賀	宮崎	山口	熊本	愛媛	香川	福島	和歌山	長崎	奈良	沖縄	D,E合計
公債費 A	1,056	878	1,105	922	806	765	4,332	630	1,857	1,578	1,014	1,181	876	744	1,364	1,148	920	681	872	1,029	1,168	928	628	1,272	710	956	740	640	30,801
標準財政規模 B	2,472	2,328	3,033	2,557	2,239	2,192	12,473	1,824	5,405	4,606	2,991	3,515	2,654	2,261	4,231	3,616	2,912	2,162	2,831	3,360	3,827	3,094	2,188	4,463	2,523	3,399	2,641	2,838	94,636
標準財政規模対比 A/B	42.7%	37.7%	36.4%	36.1%	36.0%	34.9%	34.7%	34.5%	34.4%	34.3%	33.9%	33.6%	33.0%	33.0%	32.9%	32.2%	31.8%	31.6%	31.5%	30.8%	30.6%	30.5%	30.0%	28.7%	28.5%	28.1%	28.1%	28.0%	32.5%

普通建設事業費(決算)の推移

(標準財政規模対比)



標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模、18年度は普通会計当初予算ベース

18年度の標準財政規模は17年度分を採用

区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
徳島県普通建設事業費(億円)	1,900	2,100	2,116	1,968	2,133	2,186	2,191	1,975	1,832	1,560	1,357	1,340	1,165
全国普通建設事業費(億円)	159,405	175,245	168,043	157,322	164,631	152,264	137,362	127,241	117,507	103,981	92,924	85,592	81,423
徳島県標準財政規模対比全国順位(降順)	18	17	14	20	18	7	4	6	4	7	5	4	-

歳出一般財源所要額に対する、歳入確保対策の状況

(平成18年度当初予算)

- ・耐震改修等の投資的事業を実施するため、21世紀創造基金を95億円取り崩し対応
- ・行革実施を前提に、通常債に上乘せ発行が認められる、行革推進債等を62億円、退職手当債を19億円充当

なお不足する歳出充当一般財源を補うため、財政調整的基金を229億円取り崩して対応

